

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

池田泉州 T T 証券株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	P 1	■ 1. 商号
		■ 2. 登録年月日
		■ 3. 沿革及び経営の組織
	P 2	■ 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
		■ 5. 役員の氏名又は名称
		■ 6. 政令で定める使用人の氏名
	P 3	■ 7. 業務の種別
		■ 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
	P 4	■ 9. 他に行っている事業の種類
		■ 10. 苦情処理及び紛争解決の体制
		■ 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
		■ 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
		■ 13. 加入する投資者保護基金の名称
II. 業務の状況に関する事項	P 5	■ 1. 当期の業務の概要
	P 7	■ 2. 業務の状況を示す指標
III. 財産の状況に関する事項	P 11	■ 1. 経理の状況
	P 19	■ 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
		■ 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
		■ 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
		■ 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
IV. 管理の状況	P 20	■ 1. 内部管理の状況の概要
	P 22	■ 2. 業務の適正を確保する体制の運用状況の概要
	P 23	■ 3. 分別管理等の状況
V. 連結子会社等の状況に関する事項	P 24	
VI. 当社の組織等に関する追記事項	P 25	

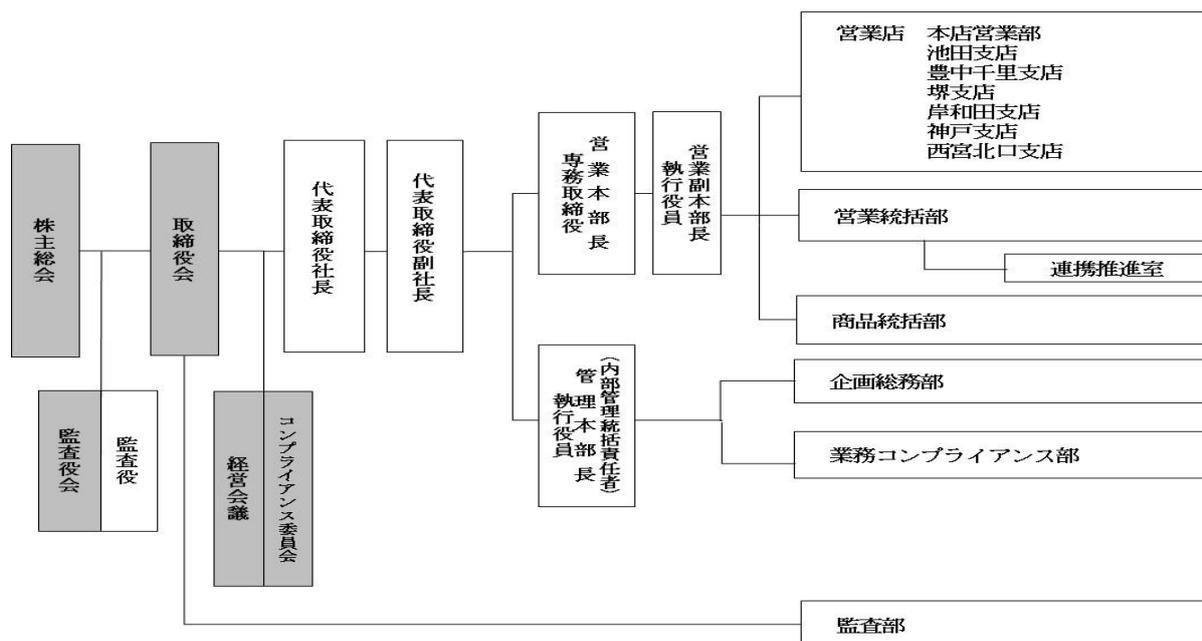
I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 池田泉州T T証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 2013年6月13日（近畿財務局長（金商）第370号）
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2013年1月	会社設立（資本金5,000万円）
2013年6月	金融商品取引業者として登録
2013年8月	日本証券業協会へ加入
2013年9月	資本金を12億5,000万円に増資
2013年9月	本店営業部、堺支店を開設
2013年9月	東海東京証券(株)より神戸支店を承継し、営業開始
2015年3月	本店営業部池田事務所、堺支店岸和田事務所、神戸支店逆瀬川事務所を開設
2016年10月	池田事務所を支店化し、池田支店を開設 本店営業部高槻事務所を開設
2019年4月	岸和田事務所を支店化し、岸和田支店を開設
2020年3月	本店営業部高槻事務所を閉鎖
2020年4月	逆瀬川事務所を移転・支店化し、西宮北口支店を開設
2020年12月	豊中千里支店を開設

（2）経営の組織（2021年3月31日現在）



（注）2021年4月1日以降に変更のあった事項を25ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 株式会社池田泉州ホールディングス	2,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計 2 名	4,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2021 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上 基	有	常勤
代表取締役副社長	古沢 宏伸	有	常勤
専務取締役	栗田 宗春	無	常勤
監査役	工藤 守	無	常勤
監査役	藤城 栄	無	非常勤
監査役	松村 潤	無	非常勤

(注 1) 監査役のうち藤城栄、松村潤の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 2021 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2021 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
井上 俊之	執行役員管理本部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

業務の種別
金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

業務の種別
① 有価証券の貸借業務
② 金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2021年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
本 店 営 業 部	大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
池 田 支 店	大阪府池田市城南2丁目1番11号
豊 中 千 里 支 店	大阪府吹田市桃山台5丁目2番1号
堺 支 店	大阪府堺市堺区一条通14番8号
岸 和 田 支 店	大阪府岸和田市宮本町26番15号
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区雲井通7丁目1番1号
西 宮 北 口 支 店	兵庫県西宮市甲風園1丁目9番14号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険業務に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下記のとおり苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

・ 第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続き実施
基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 2013年8月30日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 2013年6月13日加入

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

金融経済情勢

当事業年度におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。4月早々緊急事態宣言発動により、飲食店への時短営業、遊戯施設や劇場・商業施設は休業、東京オリンピック延期を含め、経済活動が制限され、景気は大きく後退しました。その後、経済活動が再開すると、輸出や鉱工業生産が増加、政府による過去最大規模の景気対策、日銀による金融緩和の強化と潤沢な資金繰り支援も加わり、景気は持ち直しに転じました。年末にかけ感染者が急増すると、今年1月に入り二度目の緊急事態宣言を発令、外需の回復、企業収益や業況感の改善がみられる中、対面型サービス業、個人消費が弱含む動きとなりました。

海外経済は感染症の世界的な大流行により、渡航禁止やロックダウン等、人の活動そのものを遮断、経済活動が失速し、景気は大きく後退しました。一方で、先進国を中心とした政府による迅速かつ類を見ない財政政策と中央銀行による大胆な金融緩和政策及び企業への資金繰り支援により、企業活動停止に伴う信用不安の連鎖を回避しました。企業は2極化、DXの進展により非接触型ビジネスが躍進、旺盛な半導体需要が下支えする一方で、航空業、ホテルや観光業等接触型対面ビジネスは低迷しました。

このような内外情勢から、上期の日経平均株価は、DXで強みを持つ米国株式が上昇する中、日経平均は23,000円台まで上昇後、上値が重く22,000円～23,000円台の推移となりました。下期に入り、11月にワクチンの高い有効性が確認されると、平時への回帰期待から、景気敏感株の割合が多い日本株が大きく上昇、日経平均株価は2月に30年ぶりとなる30,000円台まで上昇しましたが、米国金利上昇を引き金に、米国の成長株に調整圧力がかかると日経平均株価も上値が重くなり、3月末は29,000円台となりました。

日本国債利回り（10年）は日銀による10年物国債金利を「ゼロ%程度」に誘導する目標により、新型コロナ禍においても概ね0%近辺で推移しました。2月に米国でテーパリング観測が台頭し、米国金利が上昇すると、国債金利が一時0.2%手前まで上昇しましたが、その後金利は低下に転じ、3月末には0.1%近辺となりました。

為替は、米国の大胆な金融緩和政策により1月一時102円まで円高となる場面ありましたが、米国大統領選において民主党が大統領、上院、下院を制するトリプルブルーが確定すると、巨額の財政政策等のリフレ政策への期待から為替は大きく円安に転じ、3月にかけて、110円台半ばまで円安が進みました。

物価情勢については、感染症や原油価格の下落、GOTOトラベル事業の影響等を受け、12月消費者物価（除く生鮮食品）は前年比△1.0%まで低下しましたが、経済の改善と原油価格上昇等により3月消費者物価（除く生鮮食品）は前年比△0.1%となりました。

当社の業績

当社は、資産運用分野において、多様化・高度化する顧客ニーズにより的確に対応するとともに、池田泉州ホールディングスグループの総合的な金融機能・提案力の強化を図ることを目的として、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との共同出資により2013年9月に開業いたしました。銀行の営業地域における豊富なネットワークと、独立系フルライン型の証券会社として東海東京フィナンシャル・グループが培ってきた金融商品取引業に関するノウハウを最大限活かすことで、池田泉州ホールディングスグループ全体の発展に日々取り組んでおります。

当事業年度の業績につきましては、以下の通りであります。

当事業年度の営業収益につきましては、募集、委託商品販売にかかる受入手数料 1,812,981 千円、外国証券販売にかかるトレーディング損益 1,627,037 千円に加え、顧客信用取引等にかかる金融収益 3,326 千円を計上し 3,443,345 千円となりました。

顧客信用取引等にかかる金融費用 1,605 千円及び販売費・一般管理費が 3,129,387 千円となりましたことから、営業利益は 312,352 千円となりました。

また、経常利益は 312,860 千円となり、法人税・住民税及び事業税を 108,470 千円と法人税等調整額を△123 千円計上して、当期純利益は 201,098 千円となりました。これにより、利益剰余金は 1,684,536 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	1,250	1,250	1,250
発行済株式総数	4,000株	4,000株	4,000株
営業収益	2,798	2,666	3,443
受入手数料	1,499	1,321	1,812
委託手数料	421	389	982
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	438	781	706
その他の受入手数料	639	150	123
(うち外債等取扱手数料)	(472)	(-)	(-)
(うち受益証券代行手数料)	(163)	(148)	(122)
トレーディング損益	1,290	1,340	1,627
株券等	648	634	1,040
債券等	615	701	572
その他	26	5	13
純営業収益	2,793	2,664	3,441
経常利益または経常損失(△)	228	△16	312
当期純利益または当期純損失(△)	147	△53	201

当社が行う売出し外債の取扱いに係る受入手数料について、従来、「受入手数料」の内訳科目である「その他の受入手数料」に計上しておりましたが、2020年3月期より、同じ「受入手数料」の内訳科目である「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上しております。

本件は、売出し外債の取扱い業務の拡大に伴い、「その他の受入手数料」に内包する収益額をより適切に区分して表示することを目的とし、表示科目を変更するものであります。

なお、2020年3月期に「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上した当該収益額は358百万円、2021年3月期の当該収益額は124百万円であります。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	72,562	70,733	115,149
委 託	51,423	42,531	112,527
計	123,986	113,265	227,677

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株 券	—	—	—	560	—	—
	国債証券	—	/	/	25	/	—
	地方債証券	—	/	/	20	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	190	18,578	22,939
	受益証券	/	/	/	137,992	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	138,788	18,578	22,939
2020年3月期	株 券	—	—	—	86	—	—
	国債証券	—	/	/	25	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	515	14,019	—
	受益証券	/	/	/	153,555	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	154,182	14,019	—

2021 年3 月期	株 券	—	—	—	631	—	—	—
	国債証券	—	/	/	55	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	130	4,704	—	—
	受益証券	/	/	/	182,788	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	183,604	4,704	—	—

(注) 2020年3月期より、「社債券」について「私募の取扱高」の集計方法を変更しております。

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
保険募集手数料	1	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	536.4	541.5	511.9
固定化されていない自己資本 (A)	3,854	3,858	4,058
リスク相当額 (B)	718	712	792
市場リスク相当額	2	0	1
取引先リスク相当額	87	60	59
基礎的リスク相当額	629	650	731
暗号資産による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	118	116	126
(うち外務員)	118	116	126

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第8期 2020年3月31日 現在	第9期 2021年3月31日 現在	科 目	第8期 2020年3月31日 現在	第9期 2021年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,565,235	8,728,138	流動負債	2,679,566	4,643,539
現金・預金	2,917,168	3,511,401	信用取引負債	150,524	74,531
預託金	2,980,153	4,800,051	信用取引借入金	137,674	74,531
約定見返勘定	285,118	190,243	信用取引貸証券受入金	12,849	—
信用取引資産	150,524	74,531	預り金	2,248,952	4,157,989
信用取引貸付金	137,674	74,531	受入保証金	66,134	5,925
信用取引借証券担保金	12,849	—	未払金	4,464	989
短期差入保証金	130,000	80,000	未払費用	114,152	188,140
前払費用	9,656	8,718	未払法人税等	8,047	119,544
未収入金	53,983	27,249	賞与引当金	87,289	96,417
未収収益	38,631	35,942	固定負債	17,349	17,446
固定資産	157,230	162,096	繰延税金負債	3,268	3,145
有形固定資産	78,527	105,691	資産除去債務	14,080	14,301
建物	29,922	49,724	特別法上の準備金	6,307	8,908
器具・備品	48,604	55,967	金融商品取引責任準備金	6,307	8,908
無形固定資産	40,576	18,811	負債の部合計	2,703,223	4,669,894
ソフトウェア	38,075	16,309	(純資産の部)		
電話加入権	2,501	2,501	株主資本	4,019,242	4,220,341
投資その他の資産	38,126	37,593	資本金	1,250,000	1,250,000
長期差入保証金	38,126	37,593	資本剰余金	1,285,805	1,285,805
			資本準備金	1,250,000	1,250,000
			その他資本剰余金	35,805	35,805
			利益剰余金	1,483,437	1,684,536
			その他利益剰余金	1,483,437	1,684,536
			繰越利益剰余金	1,483,437	1,684,536
			純資産の部合計	4,019,242	4,220,341
資産の部合計	6,722,465	8,890,235	負債及び純資産の部合計	6,722,465	8,890,235

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第8期	第9期
	自2019年4月1日 至2020年3月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益	2,666,691	3,443,345
受入手数料	1,321,328	1,812,981
委託手数料	389,106	982,200
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	781,673	706,812
その他の受入手数料	150,548	123,969
トレーディング損益	1,340,990	1,627,037
金融収益	4,372	3,326
金融費用	2,068	1,605
純営業収益	2,664,622	3,441,739
販売費・一般管理費	2,681,254	3,129,387
取引関係費	1,055,144	1,398,248
人件費	972,570	1,029,478
不動産関係費	112,647	107,467
事務費	449,808	496,538
減価償却費	45,151	45,783
租税公課	27,794	33,134
その他	18,137	18,737
営業利益	△16,632	312,352
営業外収益	1,022	1,408
営業外費用	414	900
経常利益	△16,024	312,860
特別損失	5,045	3,414
固定資産除却損	3,485	—
金融商品取引責任準備金繰入	1,559	3,414
税引前当期純利益	△21,069	309,445
法人税、住民税及び事業税	6,171	108,470
法人税等調整額	26,739	△123
当期純利益	△53,979	201,098

(3) 株主資本等変動計算書

第8期(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,537,417	1,537,417	4,073,222	4,073,222
当期変動額								
当期純利益					△53,979	△53,979	△53,979	△53,979
当期変動額合計					△53,979	△53,979	△53,979	△53,979
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,483,437	1,483,437	4,019,242	4,019,242

第9期(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,483,437	1,483,437	4,019,242	4,019,242
当期変動額								
当期純利益					201,098	201,098	201,098	201,098
当期変動額合計					201,098	201,098	201,098	201,098
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,684,536	1,684,536	4,220,341	4,220,341

個別注記表

第8期 (自 2019年4月 1日) (至 2020年3月31日)	第9期 (自 2020年4月 1日) (至 2021年3月31日)
<p>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>【重要な会計方針】</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。</p> <p>4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>【表示方法の変更】 (受入手数料科目の変更)</p> <p>当社が行う売出し外債の取扱いに係る受入手数料について、従来、「受入手数料」の内訳科目である「その他の受入手数料」に計上しておりましたが、当年度より、同じ「受入手数料」の内訳科目である「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上しております。</p> <p>本件は、売出し外債の取扱い業務の拡大に伴い、「その他の受入手数料」に内包する収益額をより適切に区分して表示することを目的とし、表示科目を変更するものであります。なお、当年度に「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上した当該収益額は358,241千円であります。</p>	<p>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>【重要な会計方針】</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>2. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

第 8 期 (自 2019年4月 1日) (至 2020年3月31日)	第 9 期 (自 2020年4月 1日) (至 2021年3月31日)																																								
<p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">15,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">99,764千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">99,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">15,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,981千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 99,799千円</p> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株 式 数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株 式 数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,000株</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,000株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	信用取引貸証券	15,421千円	信用取引借入金の本担保証券	99,764千円	信用取引貸付金の本担保証券	99,764千円	信用取引借証券	15,421千円	受入保証金代用有価証券	150,981千円		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株		<p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">58,141千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">58,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">277,097千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 116,611千円</p> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株 式 数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株 式 数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,000株</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,000株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	信用取引借入金の本担保証券	58,141千円	信用取引貸付金の本担保証券	58,141千円	受入保証金代用有価証券	277,097千円		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株	
信用取引貸証券	15,421千円																																								
信用取引借入金の本担保証券	99,764千円																																								
信用取引貸付金の本担保証券	99,764千円																																								
信用取引借証券	15,421千円																																								
受入保証金代用有価証券	150,981千円																																								
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																																				
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																																					
信用取引借入金の本担保証券	58,141千円																																								
信用取引貸付金の本担保証券	58,141千円																																								
受入保証金代用有価証券	277,097千円																																								
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																																				
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																																					

第8期 (自 2019年4月 1日) (至 2020年3月31日)	第9期 (自 2020年4月 1日) (至 2021年3月31日)																																								
<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,693 千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">11,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,523</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38,523</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△3,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,268 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	26,693 千円	その他	11,830	繰延税金資産小計	38,523	評価性引当額	△38,523	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		資産除去債務	△3,268	繰延税金負債合計	△3,268	繰延税金資産の純額	△3,268 千円	<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,484 千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">15,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△45,129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△3,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,145 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	29,484 千円	その他	15,645	繰延税金資産小計	45,129	評価性引当額	△45,129	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		資産除去債務	△3,145	繰延税金負債合計	△3,145	繰延税金資産の純額	△3,145 千円
繰延税金資産																																									
賞与引当金	26,693 千円																																								
その他	11,830																																								
繰延税金資産小計	38,523																																								
評価性引当額	△38,523																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金負債																																									
資産除去債務	△3,268																																								
繰延税金負債合計	△3,268																																								
繰延税金資産の純額	△3,268 千円																																								
繰延税金資産																																									
賞与引当金	29,484 千円																																								
その他	15,645																																								
繰延税金資産小計	45,129																																								
評価性引当額	△45,129																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金負債																																									
資産除去債務	△3,145																																								
繰延税金負債合計	△3,145																																								
繰延税金資産の純額	△3,145 千円																																								

第8期 (自 2019年4月 1日) (至 2020年3月31日)	第9期 (自 2020年4月 1日) (至 2021年3月31日)																																																																								
<p>[金融商品に関する注記]</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">2,917,168</td> <td style="text-align: right;">2,917,168</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">2,980,153</td> <td style="text-align: right;">2,980,153</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">285,118</td> <td style="text-align: right;">285,118</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">150,524</td> <td style="text-align: right;">150,524</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">6,332,964</td> <td style="text-align: right;">6,332,964</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">150,524</td> <td style="text-align: right;">150,524</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 預り金</td> <td style="text-align: right;">2,248,952</td> <td style="text-align: right;">2,248,952</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">2,399,476</td> <td style="text-align: right;">2,399,476</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	2,917,168	2,917,168	-	(2) 預託金	2,980,153	2,980,153	-	(3) 約定見返勘定	285,118	285,118	-	(4) 信用取引資産	150,524	150,524	-	資産 計	6,332,964	6,332,964	-	(5) 信用取引負債	150,524	150,524	-	(6) 預り金	2,248,952	2,248,952	-	負債 計	2,399,476	2,399,476	-	<p>[金融商品に関する注記]</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">3,511,401</td> <td style="text-align: right;">3,511,401</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">4,800,051</td> <td style="text-align: right;">4,800,051</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">190,243</td> <td style="text-align: right;">190,243</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">74,531</td> <td style="text-align: right;">74,531</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">8,576,227</td> <td style="text-align: right;">8,576,227</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">74,531</td> <td style="text-align: right;">74,531</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 預り金</td> <td style="text-align: right;">4,157,989</td> <td style="text-align: right;">4,157,989</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">4,232,520</td> <td style="text-align: right;">4,232,520</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	3,511,401	3,511,401	-	(2) 預託金	4,800,051	4,800,051	-	(3) 約定見返勘定	190,243	190,243	-	(4) 信用取引資産	74,531	74,531	-	資産 計	8,576,227	8,576,227	-	(5) 信用取引負債	74,531	74,531	-	(6) 預り金	4,157,989	4,157,989	-	負債 計	4,232,520	4,232,520	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	2,917,168	2,917,168	-																																																																						
(2) 預託金	2,980,153	2,980,153	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	285,118	285,118	-																																																																						
(4) 信用取引資産	150,524	150,524	-																																																																						
資産 計	6,332,964	6,332,964	-																																																																						
(5) 信用取引負債	150,524	150,524	-																																																																						
(6) 預り金	2,248,952	2,248,952	-																																																																						
負債 計	2,399,476	2,399,476	-																																																																						
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	3,511,401	3,511,401	-																																																																						
(2) 預託金	4,800,051	4,800,051	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	190,243	190,243	-																																																																						
(4) 信用取引資産	74,531	74,531	-																																																																						
資産 計	8,576,227	8,576,227	-																																																																						
(5) 信用取引負債	74,531	74,531	-																																																																						
(6) 預り金	4,157,989	4,157,989	-																																																																						
負債 計	4,232,520	4,232,520	-																																																																						

第8期
(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社池田泉州銀行	なし	出向社員の受入	紹介手数料の支払 (注1) 出向者費用の支払 (注2)	859,084 597,206	未払費用	59,354
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	(40%)	出向社員の受入	出向者費用の支払 (注2)	342,035		
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	委託販売契約の締結	販売委託手数料の受入 (注3)	358,527		
その他の関係会社の子会社	東海東京ビジネスパートナーズ株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払 (注4)	356,096	未払費用	32,988

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 販売委託手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用期末残高には消費税を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,004,810円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | △13,494円96銭 |

第9期
(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社池田泉州銀行	なし	出向社員の受入	紹介手数料の支払 (注1) 出向者費用の支払 (注2)	1,150,098 596,719	未払費用	128,904
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	(40%)	出向社員の受入	出向者費用の支払 (注2)	389,551		
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	短期差入保証金の差入	信用取引にかかる保証金の戻入 (注3)	50,000	短期差入保証金	80,000
その他の関係会社の子会社	東海東京ビジネスパートナーズ株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払 (注4)	391,884	未払費用	37,736

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する保証金率で差入しております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,055,085円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 50,274円55銭 |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2020年3月期		2021年3月期	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	137	東海東京証券株式会社	74

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、第9期事業年度の計算書類及びその附属明細書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、倫理綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプライアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。

また、その徹底を図るため、コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、業務コンプライアンス部においてコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

さらに、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてのホットラインを設置・運営し、当該通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けないよう通報者の保護を図っております。

内部者取引管理規定や法人関係情報管理規定に役職員が遵守すべき基本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用されることに留意し、マネーロンダリングの防止に努めます。

さらに、お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他委員会等の重要会議について、職務執行の記録として議事録等を作成・保管いたします。

また、取締役を決定者とする決裁文書及び付属書類についても適切に作成・保管いたします。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営の健全性の維持と安定した収益確保を図るため、リスク管理基本方針およびリスク管理規定を定め、リスクを市場リスク、取引先リスク、基礎的リスク、オペレーショナルリスク、流動性リスクに区分の上、それぞれの所管部を明確にするとともに、取締役会、経営会議等により各リスクのモニタリングを行います。

また、危機管理規定を定め、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に留めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保いたします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、当社の役職員の職務の執行が効率的に行われるため、当社の経営目標を定めるとともに、経営計画を策定し、当該計画を具体化するため年度毎の業務計画を定めております。

また、取締役の職務の執行を効率的に行うため、経営会議を設置し、取締役会で決議した

経営の基本方針に基づき、これを執行する上での重要事項を協議、決議する他、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項を事前に検討することとしております。

また、取締役の所管する本部及びその権限と責任を明確にするとともに、ITの活用も図りながら効率的な業務執行体制を構築・維持します。

(5) 当社及び当社グループ会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は池田泉州ホールディングスグループの一員として、グループ統一の「グループ経営理念」、「倫理綱領」、「行動規範」さらには具体的な行動等を詳細に定めた「コンプライアンス・マニュアル」等に基づき、業務の健全かつ適切な運営を行います。

また、これを補完するため、親会社と締結する「経営管理契約」および当該契約に基づく「親会社による経営管理規定」に基づき、役職員の職務の執行に係る事項その他について、親会社への報告、協議を行う体制といたします。

ただし、親会社から違法または業務の健全かつ適切な運営に支障をきたすような不当な要請を受けた場合は、当社取締役会においてこれを拒絶する旨の決議を行うことと致します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、その職務を補助するため、職員に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものといたします。

また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員に関しては、人事異動、人事評価においても監査役会の意見を尊重するなど、取締役会からの独立性を確保いたします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び職員等は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、その他必要な事項をすみやかに報告することといたします。また、ホットラインへの通報内容は監査役に報告されることになっているが、ホットラインへの通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることがないよう通報者の保護を図っております。

さらに、これを補完するため、取締役会、経営会議、各種委員会等の重要な会議について、監査役が出席できる体制を構築いたします。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、内部監査部署、監査法人との間で意見交換会を開催することといたします。

また、監査役は取締役会、経営会議、各種委員会等の重要な会議に出席し、業務執行上の様々な問題点の把握に努めます。

さらに、監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することが出来るものと

します。

2. 業務の適正を確保する体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンスに対する取組みの状況

コンプライアンス委員会が毎月開催され、当社の方針・施策の審議を行っており、加えて、年度毎にコンプライアンス・プログラムを制定し、反社会的勢力への対応等、職員に対して周知徹底を図っております。

また、池田泉州ホールディングスグループのコンプライアンス体制の定着に向けた取組みである、関連会社コンプライアンス連絡会に参加しております。

さらに、ホットライン制度についても適切に運用されており、当該通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けないよう通報者の保護を図っております。

(2) 損失の危険の管理に対する取組みの状況

取締役会、経営会議等の会議において、当社が抱えるリスクのモニタリングがなされております。

危機管理規定、コンティンジェンシープランに定める事象が発生した場合には、業務継続及び迅速な通常機能回復の確保につとめております。

また、災害訓練を実施する等、危機管理にかかるモニタリング、危機管理体制強化を図っております。

(3) 職務執行の適正性および効率的に行われることに対する取組みの状況

取締役会が当事業年度15回開催され、各議案についての審議、職務執行の状況等についての監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性は確保されております。

また、取締役の職務の執行が効率的に行われるため、経営目標を定めるとともに、経営計画を具体化するため年度毎に業務計画が策定されております。

(4) 業務の適正性に対する取組みの状況

取締役会・経営会議付議基準に基づき、当社の重要事項について、当社取締役会・経営会議において審議しております。

また、経営管理規定等に基づき、親会社に対して必要な報告を行い、協議を行っております。

(5) 監査役の監査が実効的に行われていることに対する取組みの状況

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席および常勤監査役による経営会議及びその他の重要会議への出席を通じて、内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、会計監査人、監査部などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制全般をモニタリングすると共に、より効率的な運用について助言をおこなっております。

監査役会は当事業年度13回開催されており、監査に関する重要な事項について報告し、協議・決議を行っております。

3. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	2020年3月31日 現在の金額	2021年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,078百万円	4,724百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	2,980百万円	4,800百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	2,083百万円	3,771百万円

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	37,587千株	1,739千株	43,984千株	2,010千株
債 券	額面金額	2,775百万円	50,658百万円	3,436百万円	30,627百万円
受益証券	口数	37,089百万口	1,214百万口	41,512百万口	1,127百万口
新株予約 権証券	個数	—	—	—	—
倉荷証券	枚	—	—	—	—
そ の 他	額面金額	1百万円	—	2百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	459千株	87千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口数	6百万口	0百万口
新株予約権証券	個数	—	—
倉荷証券	枚	—	—
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に区分して保管し、管理しております。

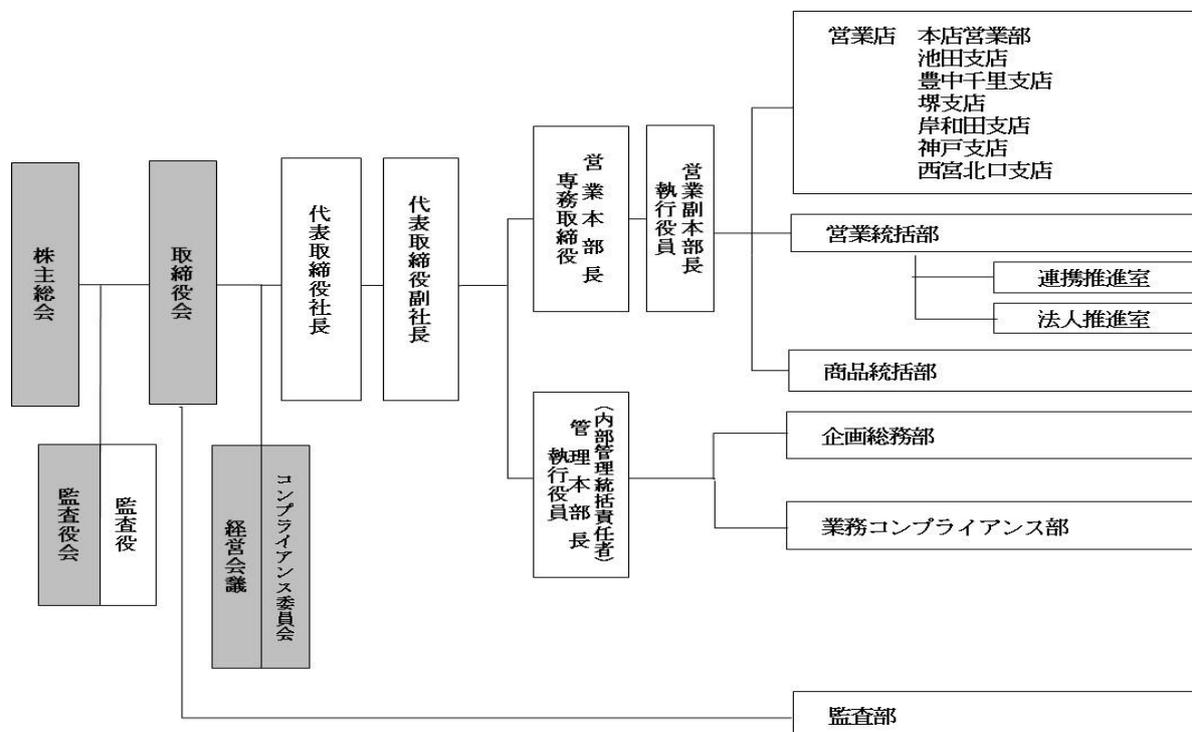
- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。
 - ④ 電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況
該当ありません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。

VI. 当社の組織等に関する追記事項

1 ページ記載の経営の組織につきまして、2021年7月31日現在の状況は以下のとおりでございます。



2 ページ記載の役員の氏名又は名称につきまして、2021年7月31日現在の状況は以下のとおりでございます。

5. 役員の氏名又は名称

(2021年7月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上 基	有	常勤
代表取締役副社長	古沢 宏伸	有	常勤
専務取締役	栗田 宗春	無	常勤
監査役	工藤 守	無	常勤
監査役	松村 潤	無	非常勤
監査役	齋藤 勝雄	無	非常勤

(注1) 齋藤勝雄氏は、2021年6月23日開催の定時株主総会において監査役に選任され、同日就任いたしました。

(注2) 監査役のうち松村潤、齋藤勝雄の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。